



(証券コード7931)
未来工業株式会社

第61期定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2026年6月17日（水曜日）午前10時

開催場所

岐阜県大垣市万石二丁目31番地
大垣フォーラムホテル 2階 天の間

議案

取締役（監査等委員であるものを除く。）6名選任の件

目次

第61期定時株主総会招集ご通知…	1
株主総会参考書類 ……………	6
事業報告 ……………	11
連結計算書類 ……………	27
計算書類 ……………	29

〈郵便局窓口で配当金をお受取りの株主様へ〉

郵便局まで出向く必要がなく、より安全・簡単でお受取り忘れのない「口座受取り」をぜひご利用ください。

配当金の口座受取りに関するご相談は、お取引の証券会社等（口座管理機関）にお申し出ください。

(証券コード7931)
2026年5月26日

株 主 各 位

岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1

未来工業株式会社

取締役社長 中 島 靖

第61期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第61期定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.mirai.co.jp/ir/stock-info/>



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「未来工業」又は「コード」に当社証券コード「7931」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日のご出席に代えて、インターネット又は書面（郵送）による議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討くださいませ、「議決権行使についてのご案内」（4頁から5頁）をご参照いただき、2026年6月16日（火曜日）午後4時45分までに議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年6月17日（水曜日）午前10時

2. 場 所 岐阜県大垣市万石二丁目31番地
大垣フォーラムホテル 2階 天の間

3. 目的事項

- 報告事項
1. 第61期（2025年3月21日から2026年3月20日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第61期（2025年3月21日から2026年3月20日まで）計算書類報告の件

決議事項

議 案 取締役（監査等委員であるものを除く。）6名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1)書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2)インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3)インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4)代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。

- ・ 事業報告「会計監査人の状況」「会社の体制及び方針」
- ・ 連結計算書類「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- ・ 計算書類「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
- ・ 監査報告「連結計算書類に係る会計監査報告」「計算書類に係る会計監査報告」「監査等委員会の監査報告」

したがいまして、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

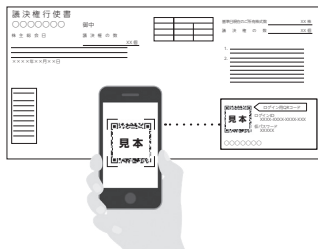
◎電子提供措置事項に修正が生じた場合には、前記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたしますのでご了承ください。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

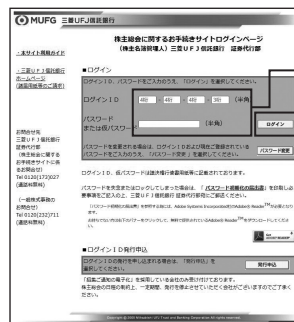


ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力クリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

議 案 取締役（監査等委員であるものを除く。）6名選任の件

現在の取締役（監査等委員であるものを除く。）全員（6名）は、本定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員であるものを除く。）6名の選任をお願いいたしますと存じます。

なお、本議案に関しましては、独立社外取締役を委員長とする諮問機関「人事委員会」の答申を受けております。また、監査等委員会より各候補者を取締役に選任することが適切であるとの意見表明を受けております。

取締役（監査等委員であるものを除く。）候補者は次の通りであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	<p>なか しま やすし 中 島 靖 (1965年1月1日生)</p>	<p>1987年3月 当社入社 2013年7月 当社経営企画部長 2014年6月 当社取締役経営企画部長 2019年6月 当社常務取締役 2024年6月 当社代表取締役社長（現任） (担当) 監査室・内部統制</p>	12,200株
<p>[取締役（監査等委員であるものを除く。）候補者とした理由] 同氏は、当社の代表取締役社長として経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督等、取締役としての適切な役割を果たしており、また、経営全般にわたる高い視座をもとに今後もその職務を適切に果たすことができると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
2	かわせわたる 川瀬渉 (1958年12月25日生)	1987年10月 当社入社 2003年 6月 当社取締役経理部長 2005年 6月 未来株式会社（吸収合併会社）取締役 2019年 6月 当社常務取締役 2023年 9月 当社常務取締役兼経理部長（現任） （担当） 経理部長、品質保証部・購買部	4,100株
[取締役（監査等委員であるものを除く。）候補者とした理由] 同氏は、当社の常務取締役として経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督等、取締役としての適切な役割を果たしており、また、主に経理部長、品質保証及び購買の各部門の担当を務めており、当社グループの経営全般に精通していることから、引き続き取締役候補者といたしました。			
3	やまだまびひろ 山田雅裕 (1963年6月10日生)	1987年 5月 当社入社 2003年 3月 未来株式会社（吸収合併会社）入社 2005年 6月 同社監査室長 2006年 9月 当社監査室長 2008年 6月 当社取締役 2013年 6月 当社代表取締役社長 2024年 6月 当社取締役相談役（現任）	765,569株
[取締役（監査等委員であるものを除く。）候補者とした理由] 同氏は、当社の取締役相談役として経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督等、取締役としての適切な役割を果たしており、また、経営全般にわたる高い視座をもとに今後もその職務を適切に果たすことができると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
4	やま うち こう じ 山 内 弘 治 (1962年6月10日生)	1985年3月 当社入社 1994年3月 未来精工株式会社入社 2006年6月 同社取締役 2012年6月 同社代表取締役社長 2014年6月 当社取締役 2015年3月 当社取締役営業部長 2026年3月 当社取締役(現任) (担当) 営業部	2,300株
[取締役(監査等委員であるものを除く。)候補者とした理由] 同氏は、当社の取締役として経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督等、取締役としての適切な役割を果たしており、また、当社の営業部門の担当をしており、当社グループの営業事項全般に精通していることから、引き続き取締役候補者といたしました。			
5	ご とう しげ ゆき 後 藤 茂 之 (1965年3月27日生)	1987年3月 当社入社 2014年6月 当社製造部長 2018年6月 当社取締役製造部長(現任) (担当) 製造部長、開発部	1,600株
[取締役(監査等委員であるものを除く。)候補者とした理由] 同氏は、当社の取締役として経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督等、取締役としての適切な役割を果たしており、また、当社の製造部長及び開発部門の担当を務めており、当社グループの製造事項全般に精通していることから、引き続き取締役候補者といたしました。			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
6	よし ざわ のぶ ゆき 吉 澤 信 幸 (1962年11月4日生)	1987年 3月 当社入社 2014年 6月 当社知財法務部長 2017年 7月 当社総務部長 2019年 6月 当社総合企画部長 2024年 6月 当社取締役総合企画部長（現任） （担当） 総合企画部長	9,600株
[取締役（監査等委員であるものを除く。）候補者とした理由] 同氏は、当社の取締役として経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督等、取締役としての適切な役割を果たしており、また、当社の総合企画部長として当社グループの経営企画、総務及び知財法務事項に精通していることから、引き続き取締役候補者いたしました。			

- (注) 1. 前記取締役（監査等委員であるものを除く。）候補者6氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、2006年9月21日付で未来株式会社を吸収合併しております。
3. 当社は、当社及び当社子会社の取締役、監査役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者の業務の遂行に起因して、保険期間中に損害賠償請求がなされたことによって被る損害が、保険期間中の総支払限度額の範囲内で填補されます。なお、6氏の選任が承認された場合は、任期途中に当該保険契約を更新する予定であります。

以 上

<ご参考>本定時株主総会後の取締役の構成（予定）

氏名	地位	企業経営	財務・会計・ファイナンス	法務・コンプライアンス	営業・販売	製造・技術
中島 靖	取締役社長 (代表取締役)	○	○	○		
川瀬 涉	常務取締役	○	○			○
山内弘治	常務取締役				○	○
山田雅裕	取締役相談役	○			○	○
後藤茂之	取締役					○
吉澤信幸	取締役			○		
磯部隆英	取締役 (監査等委員) 独立 社外	○	○			
竹内裕美	取締役 (監査等委員) 独立 社外			○		
増成邦彦	取締役 (監査等委員) 独立 社外		○			
弓削幸恵	取締役 (監査等委員) 独立 社外		○			

※ 1. 上記の一覧表は、各氏の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

2. 本定時株主総会終結後の取締役会において、代表取締役に中島靖、常務取締役に川瀬涉及び山内弘治、取締役相談役に山田雅裕の各氏をそれぞれ選定する予定であります。

事業報告

(2025年3月21日から
2026年3月20日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境に改善が続くなか緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、国際情勢が緊迫するなかで資源価格の高騰、為替相場の変動等、先行きは不透明で不安が高まる状況で推移しております。

当社グループの事業関連である建築業界では、新設住宅着工戸数は物価高によるコスト増加や2025年4月に施行された建築基準法改正による昨年の駆け込み着工からの反動により大幅な減少が続いております。また、非住宅建築物の着工状況につきましても前年同期に比べ棟数、床面積ともに減少傾向が続いており、厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開してまいりました。当連結会計年度におきましては、住宅着工件数の減少等の影響はあったものの電材及び管材に加え配線器具の価格改定が浸透したこと等により、売上高は45,673百万円と前連結会計年度に比べ559百万円(1.2%)の増収となり、過去最高の売上高を更新いたしました。利益につきましては、増収効果があったものの原材料単価の上昇が収益を圧迫したことにより、営業利益は6,723百万円と前連結会計年度に比べ173百万円(2.5%)の減益、経常利益は6,899百万円と前連結会計年度に比べ168百万円(2.4%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は4,696百万円と前連結会計年度に比べ136百万円(2.8%)の減益となりました。

(2) 当社グループの各事業区分別状況

事業区分	売上高	構成比
電材及び管材事業	34,733	76.0
配線器具事業	8,037	17.6
その他の事業	2,902	6.4
合計	45,673	100.0

(電材及び管材事業)

電材及び管材につきましては、建築工事現場において技能労働者の不足が叫ばれるなか、作業の省力化を目指した製品づくりとともに、さまざまな現場に適した多種多様な製品展開を進めることにより、業界の支持を得ております。電材では、住宅着工件数の減少の影響があったものの施工性に優れた合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキSS」等が堅調に推移したことに加え、耐候性に優れた合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキMF」等が増加したことや一部製品の価格改定を実施したこと等により電線管類及び附属品が増加しました。一方、管材では、「ミラボックス」等の給水給湯用の樹脂管とその継手が減少した結果、売上高が34,733百万円と前連結会計年度に比べ50百万円(0.1%)の減収となりました。営業利益は一部製品の価格改定効果等があったものの原材料単価の上昇が収益を圧迫したことにより5,993百万円と前連結会計年度に比べ407百万円(6.4%)の減益となりました。

(配線器具事業)

配線器具につきましては、電材ルートへの活発な営業活動により、デザインを一新した「J・ワイドスリムスクエア」等の配線器具が堅調に推移したことや価格改定が浸透したことによる効果等により、売上高が8,037百万円と前連結会計年度に比べ708百万円(9.7%)の増収となりました。営業利益は原材料単価の上昇に加え人件費の増加等があったものの増収効果により、872百万円と前連結会計年度に比べ174百万円(25.0%)の増益となりました。

(その他の事業)

その他につきましては、電気通信の「ミライレンタルサーバ」が堅調に推移したものの「省力化機械及び樹脂成形用金型」が減少した結果、売上高が2,902百万円と前連結会計年度に比べ97百万円(3.2%)の減収となりました。営業利益は「ケーブルテレビ」のコスト削減効果等により、711百万円と前連結会計年度に比べ140百万円(24.5%)の増益となりました。

(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の主なものは、次の通りであります。

当社グループの設備投資は、現有生産設備の整備、金型及び機械装置の整備・拡充を行いました結果、当連結会計年度の設備投資額は3,619百万円となりました。

① 当連結会計年度中に完成した主要設備

・ 当社の状況

茨城工場	生産設備（電材及び管材事業）	460百万円
	金型及び治工具（電材及び管材事業）	115百万円
	物流自動倉庫（電材及び管材事業）	201百万円
大垣工場	生産設備（電材及び管材事業）	96百万円
	金型及び治工具（電材及び管材事業）	355百万円
	物流自動倉庫（電材及び管材事業）	132百万円
熊本工場	生産設備（電材及び管材事業）	353百万円
	金型及び治工具（電材及び管材事業）	35百万円

・ 子会社の状況

神保電器株式会社

金型及び治工具（配線器具事業）	159百万円
-----------------	--------

株式会社ミライコミュニケーションネットワーク

通信機器等（その他の事業）	308百万円
---------------	--------

② 当連結会計年度継続中の主要設備の新設、拡充

・ 当社の状況

大垣工場	金型及び治工具（電材及び管材事業）	428百万円
垂井工場	生産設備（電材及び管材事業）	153百万円

③ 重要な固定資産の売却、撤去、滅失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度における設備資金は、主に自己資金により充ちいたしました。

(5) 対処すべき課題

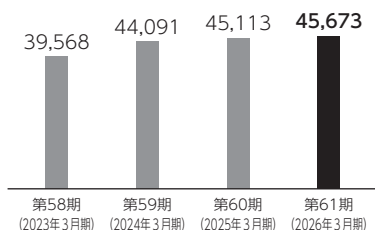
当社グループの電材及び管材事業、配線器具事業の属する住宅建築業界では、政府による住宅取得支援策等が継続しているものの、長期金利上昇の影響や建築単価高騰による住宅取得マインドの低下等から新設住宅着工戸数は弱含みで推移する懸念があります。また、原材料や物流をはじめとするさまざまなコストのさらなる上昇に加え、先行き不透明な国際情勢を受けて原材料のなかには安定した供給状況が不確定なものもあり、厳しい経営環境が続くことが予想されます。当社グループは、激しい生存競争を勝ち抜くため、より一層効率化を進めることによる経営体質の強化を図りながら、当社グループの独自性の追求と顧客ニーズの適確な製品化を継続的に行うことにより、社業の向上を目指しております。

(6) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第58期 (2023年3月期)	第59期 (2024年3月期)	第60期 (2025年3月期)	第61期 (当連結会計年度) (2026年3月期)
売上高 (百万円)	39,568	44,091	45,113	45,673
経常利益 (百万円)	4,152	7,477	7,067	6,899
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	2,742	5,116	4,833	4,696
1株当たり当期純利益	159円40銭	304円53銭	299円64銭	290円73銭
1株当たり純資産額	2,869円36銭	3,110円43銭	3,263円69銭	3,430円96銭
総資産 (百万円)	64,226	63,534	66,549	68,697
純資産 (百万円)	49,963	50,792	53,414	56,262

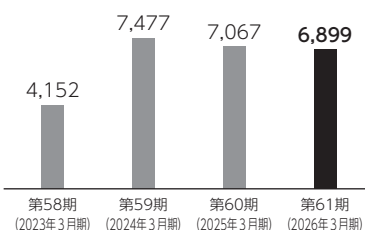
売上高

(単位：百万円)



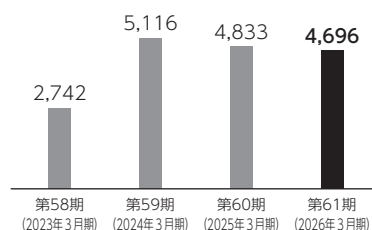
経常利益

(単位：百万円)



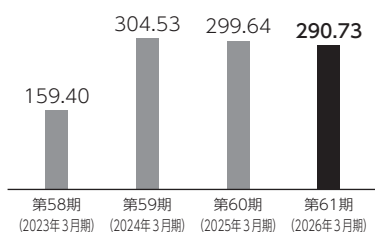
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



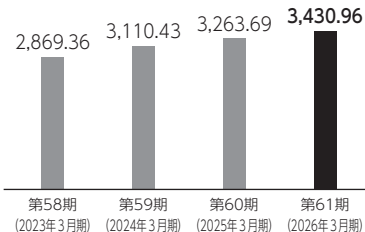
1株当たり当期純利益

(単位：円)



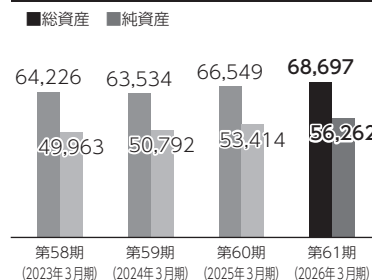
1株当たり純資産

(単位：円)



総資産/純資産

(単位：百万円)



(7) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
神保電器株式会社	98百万円	100.0%	配線器具事業（スイッチ類等の製造販売）
未来精工株式会社	96	100.0	その他の事業（金型等の生産設備製作）
未来運輸株式会社	30	100.0	そ の 他 の 事 業 （ 運 送 業 ）
未来技研株式会社	30	100.0	そ の 他 の 事 業 （ 建 設 業 等 ）
未来化成株式会社	30	100.0	その他の事業（樹脂原材料の調達等）
株式会社ミライコミュニケーションネットワーク	138	71.0	そ の 他 の 事 業 （ 電 気 通 信 事 業 ）
株式会社アミックスコム	170	59.1	その他の事業（ケーブルテレビ事業）

(注) 当連結会計年度の連結子会社は7社であります。

(8) 主要な事業内容 (2026年3月20日現在)

当社グループは、電材及び管材事業、配線器具事業及びその他の事業を行っております。
各事業の内容は以下の通りであります。

事業区分	主要な製品及びサービス
電材及び管材事業	ミラフレキSS (電材)、J管 (電材)、スライドボックス (電材)、ミラレックスF (電材)、通気スイスイ (管材)
配線器具事業	NK SERIE、J・WIDE、ニューマイルドビー
その他の事業	樹脂成形設備 (省力化機械及び樹脂成形用金型)、ミライレンタルサーバ (電気通信)、アミテレ (ケーブルテレビ)

(9) 主要な拠点等 (2026年3月20日現在)

① 当社

(電材及び管材事業)

本社：岐阜県

支店：仙台支店 (宮城県)、東京支店 (東京都)、新潟支店 (新潟県)、名古屋支店 (愛知県)、大阪支店 (大阪府)、中四国支店 (香川県)、福岡支店 (福岡県)

営業所：全国26ヶ所

工場：山形工場 (山形県)、茨城工場 (茨城県)、大垣工場 (岐阜県)、垂井工場 (岐阜県)、熊本工場 (熊本県)

② 子会社の主要な事業所

(配線器具事業)

神保電器株式会社：千葉県

(その他の事業)

未来精工株式会社：岐阜県

未来運輸株式会社：岐阜県

未来技研株式会社：岐阜県

未来化成株式会社：岐阜県

株式会社ミライコミュニケーションネットワーク：岐阜県

株式会社アミックスコム：岐阜県

(10) 使用人の状況 (2026年3月20日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
電材及び管材事業	812名 (6名)	2名増 (1名増)
配線器具事業	277名 (101名)	15名増 (9名減)
その他の事業	173名 (31名)	7名増 (3名減)
全社(共通)	33名 (1名)	— (—)
合計	1,295名 (138名)	24名増 (11名減)

- (注) 1. 使用人数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている使用人数は、総合企画・経理部門等の管理部門に所属している者であります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
845名 (6名)	2名増 (1名増)	47歳4ヶ月	23年7ヶ月

- (注) 使用人数は就業人員数(当社から子会社への出向者を除き、子会社から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(11) 主要な借入先 (2026年3月20日現在)

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (2026年3月20日現在)

(1) 発行可能株式総数 100,000,000株

(2) 発行済株式の総数 25,607,086株

(3) 当事業年度末の株主数 12,891名

(4) 上位10名の株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
未 来 A . K . O 株 式 会 社	2,382千株	13.8%
名 古 屋 中 小 企 業 投 資 育 成 株 式 会 社	1,495	8.6
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (株 式 付 与 E S O P 信 託 口 ・ 7 5 6 4 7 口)	991	5.7
未 来 社 員 持 株 会	828	4.8
山 田 雅 裕	765	4.4
山 田 智 絵	765	4.4
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	762	4.4
清 水 陽 一 郎	706	4.1
大 澤 千 緒	652	3.7
岩 田 ま り も	649	3.7

(注) 1. 当社は、自己株式8,397千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。なお、自己株式(8,397千株)には、株式付与E S O P信託口・75647口が所有する当社株式(991千株)及び役員報酬B I P信託口・76904口が所有する当社株式(56千株)を含んでおりません。

2. 持株比率は自己株式(8,397千株)を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等 (2026年3月20日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役 社 長 (代表取締役)	中 島 靖	監査室・内部統制担当
常 務 取 締 役	川 瀬 涉	経理部長、品質保証部・購買部担当
取 締 役 相 談 役	山 田 雅 裕	
取 締 役	山 内 弘 治	営業部長
取 締 役	後 藤 茂 之	製造部長、開発部担当
取 締 役	吉 澤 信 幸	総合企画部長
取 締 役 (監査等委員)	磯 部 隆 英	公認会計士 初穂商事株式会社社外取締役
取 締 役 (監査等委員)	竹 内 裕 美	弁護士 (弁護士法人鬼頭・竹内法律事務所パートナー) 公立大学法人名古屋市立大学監事 明治電機工業株式会社社外取締役 (監査等委員)
取 締 役 (監査等委員)	増 成 邦 彦	税理士 (税理士法人おおがき会計社員税理士)
取 締 役 (監査等委員)	弓 削 幸 恵	公認会計士 (Yuge accounting Office (弓削公認会計士事務所) 代表・ミッドランド監査法人パートナー)

- (注) 1. 取締役 (監査等委員) 磯部隆英、竹内裕美、増成邦彦及び弓削幸恵の各氏は社外取締役であります。
2. 取締役 (監査等委員) 磯部隆英氏は、公認会計士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 取締役 (監査等委員) 竹内裕美氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役 (監査等委員) 増成邦彦氏は、税理士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 取締役 (監査等委員) 弓削幸恵氏は、公認会計士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当社は、取締役 (監査等委員) 磯部隆英、竹内裕美、増成邦彦及び弓削幸恵の各氏を株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
7. 当社の監査等委員会は、会計監査人及び内部統制委員会事務局である内部監査部門 (監査室) との綿密な連携が図れているほか、内部統制システムを活用した組織的監査を実施することにより監査の実

効性を確保しており、常勤の監査等委員を選定しておりません。

8. 2025年6月17日開催の当社第60期定時株主総会において、弓削幸恵氏が新たに取締役（監査等委員）に選任され、就任いたしました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、磯部隆英、竹内裕美、増成邦彦及び弓削幸恵の各氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び当社子会社の取締役、監査役全員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の業務の遂行に起因して、保険期間中に損害賠償請求がなされたことによって被る損害が、保険期間中の総支払限度額の範囲内で填補されます。

ただし、被保険者が違法に利益又は便宜を得たこと、犯罪行為、不正行為、詐欺行為又は法令、規則又は取締役法規に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害賠償は上記保険契約によっても填補されません。

(4) 取締役の報酬等

① 取締役の報酬等の決定方針等

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について任意の諮問機関「人事委員会」からの答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや任意の諮問機関「人事委員会」からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

《取締役の報酬等の決定方針》

(1) 基本方針

当社取締役の報酬制度は中長期的な業績向上と企業価値の最大化への貢献意識を高めるとともに優秀な人材を獲得・保持できる報酬水準を維持し、かつ透明性・客観性が高いものであることを基本方針とします。取締役の報酬等は基本報酬（固定報酬と役員賞与）と株式報酬で構成されており、株主総会において承認された報酬枠の範囲内において、取締役（監査等委員を除く）については独立社外取締役を過半数とする任意の諮問機関「人事委員会」の適切な関与・助言を得て取締役会の決議により決定し、監査等委員については監査等委員である取締役の協議により決定を行います。

(2) 基本報酬

基本報酬については、当社グループの経営環境や業績状況、同業他社や社会・経済情勢等を踏まえた上で、各取締役の役位・職責に応じた額とし、固定報酬については月ごとに支払います。役員賞与については6月を目途に支払います。

(3) 株式報酬

株式報酬については、株式交付信託制度を採用しており、対象となる取締役（監査等委員を除く）に対し、取締役会で定めた株式交付規程に従って固定報酬の10%相当を基準に算定したポイントを毎年6月に付与し、付与を受けたポイントの数に応じて、原則として当社の取締役退任時に当社株式を交付します。

② 取締役の報酬等の額

当事業年度に係る報酬等の額

区 分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 取締役の 員数 (名)
		固定報酬	役員賞与	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役(監査等委員除く) (うち社外取締役)	204 (-)	102 (-)	65 (-)	- (-)	36 (-)	6 (-)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	17 (17)	17 (17)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (4)
合 計 (うち社外取締役)	222 (17)	120 (17)	65 (-)	- (-)	36 (-)	10 (4)

(注) 1. 取締役(監査等委員除く)の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、2015年6月17日開催の第50期定時株主総会において、取締役(監査等委員除く)について年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査等委員である取締役について年額30百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員除く)の員数は5名(うち社外取締役一名)、監査等委員である取締役の員数は3名(うち社外取締役3名)であります。

また、金銭報酬とは別枠で、2023年6月15日開催の第58期定時株主総会において、株式報酬の額は、5事業年度を対象として190百万円以内、株式数の上限は、5事業年度を対象として90,000株以内(社外取締役は付与対象外)と決議しております。当該株主総会終結時点の対象取締役の員数は、5名であります。

(5) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役（監査等委員）竹内裕美氏は、弁護士法人鬼頭・竹内法律事務所を営んでおります。当社と同事務所との間には特別な関係はありません。

取締役（監査等委員）増成邦彦氏は、税理士法人おおがき会計社員税理士であります。当社と同法人との間には特別な関係はありません。

取締役（監査等委員）弓削幸恵氏は、Yuge accounting Office（弓削公認会計士事務所）を営んでおります。当社と同事務所との間には特別な関係はありません。また、同氏は、ミッドランド監査法人パートナーであります。当社と同法人との間には特別な関係はありません。

② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役（監査等委員）磯部隆英氏は、初穂商事株式会社の社外取締役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

取締役（監査等委員）竹内裕美氏は、明治電機工業株式会社の社外取締役（監査等委員）であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。また、同氏は、公立大学法人名古屋市立大学の監事であります。当社と同大学との間には特別な関係はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

	出席状況、発言状況及び 社外取締役期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 (監査等委員) 磯部隆英	<p>当事業年度開催の取締役会11回全てに出席し、当事業年度開催の監査等委員会12回全てに出席いたしました。同氏は、投資育成会社の経営に携わった経験や公認会計士としての見地から取締役会の意思決定及び取締役の職務執行の監督を行っております。同氏は上記の専門的見地に基づき、議案、審議等について必要な発言を適宜行っております。</p> <p>また、当事業年度開催の任意の人事委員会（指名・報酬の諮問機関）3回全てに委員長として出席し、客観的・中立な立場から当社の役員候補者の選任や役員報酬等の決定過程、取締役会の実効性評価における監督機能を果たしております。</p>
取締役 (監査等委員) 竹内裕美	<p>当事業年度開催の取締役会11回全てに出席し、当事業年度開催の監査等委員会12回全てに出席いたしました。同氏は主に弁護士としての見地から適切に監督を行っております。同氏は上記の専門的見地に基づき、議案、審議等について必要な発言を適宜行っております。</p> <p>また、当事業年度開催の任意の人事委員会（指名・報酬の諮問機関）3回全てに委員として出席し、客観的・中立な立場から当社の役員候補者の選任や役員報酬等の決定過程、取締役会の実効性評価における監督機能を果たしております。</p>
取締役 (監査等委員) 増成邦彦	<p>当事業年度開催の取締役会11回全てに出席し、当事業年度開催の監査等委員会12回全てに出席いたしました。同氏は主に税理士としての見地から適切に監督を行っております。同氏は上記の専門的見地に基づき、議案、審議等について必要な発言を適宜行っております。</p> <p>また、当事業年度開催の任意の人事委員会（指名・報酬の諮問機関）3回全てに委員として出席し、客観的・中立な立場から当社の役員候補者の選任や役員報酬等の決定過程、取締役会の実効性評価における監督機能を果たしております。</p>

	出席状況、発言状況及び 社外取締役期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 (監査等委員) 弓削幸恵	<p>2025年6月17日就任以降、当事業年度開催の取締役会8回全てに出席し、当事業年度開催の監査等委員会8回全てに出席いたしました。同氏は主に公認会計士としての見地から適切に監督を行っております。同氏は上記の専門的見地に基づき、議案、審議等について必要な発言を適宜行っております。</p> <p>また、2025年6月17日就任以降、当事業年度開催の任意の人事委員会（指名・報酬の諮問機関）2回全てに委員として出席し、客観的・中立な立場から当社の役員候補者の選任や役員報酬等の決定過程、取締役会の実効性評価における監督機能を果たしております。</p>

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2026年3月20日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	42,950	流動負債	9,688
現金及び預金	21,728	支払手形及び買掛金	2,592
受取手形、売掛金及び契約資産	6,548	電子記録債務	1,777
電子記録債権	5,211	短期借入金	40
商品及び製品	5,081	1年内返済予定の長期借入金	124
原材料及び貯蔵品	1,839	未払法人税等	1,027
有価証券	1,513	その他の流動負債	4,127
その他の流動資産	1,029	固定負債	2,745
貸倒引当金	△1	長期借入金	14
固定資産	25,746	再評価に係る繰延税金負債	62
有形固定資産	15,544	株式付与引当金	1,247
建物及び構築物	5,068	役員株式付与引当金	93
機械装置及び運搬具	3,752	役員退職慰労引当金	118
土地	4,617	退職給付に係る負債	667
建設仮勘定	1,061	その他の固定負債	540
その他の有形固定資産	1,043	負債合計	12,434
無形固定資産	340	(純資産の部)	
投資その他の資産	9,862	株主資本	54,008
投資有価証券	2,214	資本金	7,067
繰延税金資産	708	資本剰余金	9,904
退職給付に係る資産	2,511	利益剰余金	56,806
長期預金	4,000	自己株式	△19,769
その他の投資その他の資産	527	その他の包括利益累計額	1,442
貸倒引当金	△100	その他有価証券評価差額金	965
資産合計	68,697	土地再評価差額金	△602
		退職給付に係る調整累計額	1,078
		非支配株主持分	812
		純資産合計	56,262
		負債・純資産合計	68,697

連結損益計算書

(2025年3月21日から
2026年3月20日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		45,673
売上原価		28,020
売上総利益		17,653
販売費及び一般管理費		10,929
営業利益		6,723
営業外収益		
受取利息及び配当金	98	
作業くず売却益	21	
受取手数料	23	
その他の営業外収益	75	218
営業外費用		
支払利息	7	
固定資産除却損	25	
社債発行費	5	
その他の営業外費用	4	42
経常利益		6,899
特別利益		
補助金収入	53	53
特別損失		
固定資産圧縮損	53	53
税金等調整前当期純利益		6,899
法人税、住民税及び事業税	2,063	
法人税等調整額	56	2,119
当期純利益		4,780
非支配株主に帰属する当期純利益		83
親会社株主に帰属する当期純利益		4,696

貸借対照表

(2026年3月20日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	31,247	流動負債	6,710
現金及び預金	14,365	買掛金	2,103
受取手形	349	電子記録債務	524
電子記録債権	4,706	未払費用	1,395
売掛金	4,217	未払法人税等	684
商品及び製品	4,013	その他の流動負債	2,003
原材料及び貯蔵品	1,212	固定負債	2,327
有価証券	1,513	再評価に係る繰延税金負債	62
その他の流動資産	869	退職給付引当金	581
貸倒引当金	△0	株式付与引当金	1,247
固定資産	22,196	役員株式付与引当金	93
有形固定資産	13,259	その他の固定負債	342
建物	3,823	負債合計	9,038
機械及び装置	3,484	(純資産の部)	
土地	4,265	株主資本	44,154
建設仮勘定	829	資本金	7,067
その他の有形固定資産	855	資本剰余金	11,332
無形固定資産	217	資本準備金	8,736
投資その他の資産	8,720	その他資本剰余金	2,596
投資有価証券	2,014	利益剰余金	45,523
関係会社株式	762	利益準備金	962
繰延税金資産	717	その他利益剰余金	44,560
長期預金	4,000	別途積立金	19,760
前払年金費用	1,079	繰越利益剰余金	24,800
その他の投資その他の資産	241	自己株式	△19,769
貸倒引当金	△95	評価・換算差額等	251
資産合計	53,444	その他有価証券評価差額金	853
		土地再評価差額金	△602
		純資産合計	44,406
		負債・純資産合計	53,444

損益計算書

(2025年3月21日から
2026年3月20日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		34,986
売上原価		21,432
売上総利益		13,554
販売費及び一般管理費		8,353
営業利益		5,200
営業外収益		
受取利息及び配当金	77	
作業くず売却益	20	
その他の営業外収益	60	158
営業外費用		
固定資産除却損	26	
その他の営業外費用	1	28
経常利益		5,331
特別利益		
補助金収入	47	47
特別損失		
固定資産圧縮損	47	47
税引前当期純利益		5,331
法人税、住民税及び事業税	1,510	
法人税等調整額	116	1,627
当期純利益		3,703

株主総会会場ご案内図

会 場 **大垣フォーラムホテル** 2階 天の間
岐阜県大垣市万石二丁目31番地
電話 0584 (81) 4171



交通のご案内

- J R 東海道本線「大垣駅」から車で約10分
- 名阪近鉄バス・岐垣線「万石停留所」下車すぐ
- J R 東海道新幹線「岐阜羽島駅」から車で約20分
- 名神高速道路「大垣IC」から車で約20分
- 名神高速道路「安ハスマートIC」から車で約12分



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を及んでいます
FSC® C013080

